

所 属	危機管理部防災課		
係 名	災害対策係	内線	2843

新 季節に応じた防災訓練を実施する地域支援の強化

- 1 事業費 15,000 (0 → 15,000)
 【財源内訳】 【主な使途】
 一般財源 15,000 補助金 15,000

2 背景・事業目的

季節に応じた住民参加型防災訓練について、優れた政策を県民等から募集し、県がその活動費を支援する「政策オリンピック」の手法を用い、実施を進めている。

自治会等から多くの提案申請をいただいている状況を踏まえ、より多くの地域で訓練を支援することで、地域防災力の強化を図る。

3 事業概要

地域住民参加型訓練促進事業費補助金の拡充（15,000 千円）

既存の選考枠（補助上限額 2,000 千円、補助率 10 / 10 以内）には選定されなかったものの、地域防災力の強化が見込まれる提案をした自治会等に対し、事業費を助成する。

- ・補助上限額：1,000 千円
- ・補助率：1 / 2 以内 但し、優良事業には加算あり

(款) 2 総務費	(項) 6 防災費	(目) (1) 防災総務費
(明細書事業名) ○防災運営費		
	防災対策費	

所 属	環境エネルギー生活部省エネ・再エネ社会推進課		
係 名	エネルギー係	内線	2942

電力・ガス価格高騰の負担軽減支援

1 事業費	952,707 (0 → 952,707)		
	【財源内訳】	【主な使途】	
	国庫 952,707	委託料	70,000
		交付金	718,070
		補助金	164,637

2 背景・事業目的

電力・ガス価格高騰の負担軽減を図るため、国の電気・ガス料金支援の対象外である県内の特別高圧電力を受電する中小企業等やLPガスを使用する一般消費者等に対する支援を行ってきたところであるが、依然としてエネルギー価格は高水準が続いている。

こうした中、国の「電気・ガス料金負担軽減支援事業」（令和7年7月～9月分）の実施を踏まえ、県においても、特別高圧電力を受電する中小企業等や、LPガスを使用する一般消費者等に対する支援を実施する。

3 事業概要

（1）特別高圧受電中小企業等に対する支援（164,637 千円）

特別高圧電力契約を行う工業団地協同組合、中小企業及び大型商業施設の入居テナントに対し、電力使用量に応じ、料金支援を実施する。

〔対象期間〕 令和7年7月～9月

〔支援単価〕 7月・9月分：1.0円/kWh、8月分：1.2円/kWh

※対象期間・支援単価は国の「電気・ガス料金負担軽減支援事業」（令和7年7月～9月分）の高圧契約と同様

（2）LPガス一般消費者等に対する支援（788,070 千円）

LPガスを使用する一般消費者等に対し、LPガス販売事業者を通して料金の値引きによる支援を実施する。

〔対象期間〕 令和7年7月～9月

〔支援方法〕 令和7年9月使用分（10月検針分）から値引き

〔支援額〕 1契約につき1,200円（400円/月×3ヶ月分）

※支援月数（3ヶ月分）は、国の「電気・ガス料金負担軽減支援事業」（令和7年7月～9月分）と同様

（款）7 商工費	（項）1 商工費	（目）(3) 工鉱業振興費
（明細書事業名）○工業振興費		
エネルギー総合対策事業費		

所属	健康福祉部医療福祉連携推進課				健康福祉部高齢福祉課		
係名	医療人材確保係/看護係/在宅医療福祉係	内線	3277/3274/3281	長寿社会推進係	内線	3464	

新 医療・介護分野における職場の環境改善等への支援

1 事業費 1,096,883 (0 → 1,096,883)

【財源内訳】

【主な使途】

国庫	1,076,291	委託料	45,902
一般財源	20,592	補助金	1,050,981

2 背景・事業目的

医師や介護職員等の人材不足が喫緊の課題となる中、地域における医療・介護サービス提供体制を確保するために、柔軟な勤務体制や生産性向上等による職場の環境改善等に向けた取組みを推進する。

3 事業概要

(1) 医療機関等の職場の環境改善への支援 (1,035,107 千円)

タスクシフト(※1)による業務効率化やICT機器の導入等による生産性向上等を通じて、職場の環境改善を行う医療機関等に対し、必要な経費を支援する。

〔補助対象者〕 病院、有床・無床診療所、歯科診療所、訪問看護ステーション(令和7年3月31日時点でベースアップ評価料(※2)を届け出ている機関)

〔補助率〕 10/10

※1 タスクシフト

従来ある職種が担っていた業務の一部を、他の職種に移管すること

※2 ベースアップ評価料

医療従事者の賃上げを目的とした診療報酬上の算定項目

(2) 訪問介護事業所等の職場の環境改善等への支援 (61,776 千円)

経験年数が短いヘルパー等への同行支援、短時間巡回型訪問介護(※)の導入による人材確保を通じた職場の環境改善や経営改善指導等による経営の安定化を行う訪問介護事業所等に対し、必要な経費を支援する。

〔補助対象者〕 訪問介護事業所、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所、夜間対応型訪問介護事業所

〔補助率〕 10/10

※ 短時間巡回型訪問介護

入浴や食事介助などの身体介護を中心とした、20分未満の短時間の訪問を複数回行うもの

(款) 4 衛生費 (項) 1 医務費
(目) (2) 医務費
(明細書事業名) ○医療監視等指導費
医師確保対策費

(款) 3 民生費 (項) 1 社会福祉費
(目) (7) 老人福祉費
(明細書事業名) ○介護人材確保対策費
介護人材確保対策費

所 属	健康福祉部医療整備課		
係 名	医療企画係	内線	3236

新 医療機関の経営強化への支援

1 事業費 546,717 (0 → 546,717)

【財源内訳】

【主な使途】

国庫 546,717 交付金 510,650
補助金 36,067

2 背景・事業目的

物価高騰や医療需要の急激な変化等により、医療機関の経営状況が急変している中、将来にわたって県民が適切な医療を受けられる体制を確保するため、医療機関の経営強化に向けた取組みを支援する。

3 事業概要

(1) 病床数の削減を行う医療機関への支援 (410,400 千円)

病床数の削減を行う医療機関に対し、削減病床数に応じた給付金を交付する。

〔給付対象者〕 医療機関 〔給付金額〕 1床あたり 4,104 千円

(2) 医療機関の施設整備への支援 (15,713 千円)

令和6年4月以降に国庫補助事業の交付対象となる施設整備を行う医療機関に対し、建築資材高騰分にかかる経費を支援する。

〔補助対象者〕 医療機関 〔補助率〕 1/3

〔補助対象事業〕 令和6年4月1日から令和7年3月31日までの間に契約を締結し、令和6年4月1日から令和8年3月31日までの間に着手している施設整備事業

(3) 分娩取扱施設及び小児医療施設への支援 (100,250 千円)

分娩取扱件数及び小児患者が減少した施設に対し、当該施設の機能維持にかかる経費相当分の給付金を交付する。

〔給付対象者・金額〕

＜分娩取扱施設＞・病院・診療所：1施設あたり 2,500 千円

・助産所：1施設あたり 1,000 千円

＜小児医療施設＞・小児科部門の病床1床あたり 250 千円

(4) 産科施設の施設・設備整備への支援 (20,354 千円)

分娩取扱の継続が困難な産科施設に対し、妊婦検診を含む外来診療に必要な施設・設備整備にかかる経費を支援する。

〔補助対象者〕 産科施設 〔補助率〕 1/2

(款) 4 衛生費 (項) 1 医務費 (目) (4) 医療整備対策費 (明細書事業名) ○病院特殊診療部門対策費 医療施設近代化施設整備費	(款) 4 衛生費 (項) 4 保健予防費 (目) (3) 母子保健指導費 (明細書事業名) ○母子医療対策費 母子医療推進費
---	--

所 属	健康福祉部医療整備課			健康福祉部医療福祉連携推進課			
係 名	医療整備係	内線	3238	在宅医療福祉係	内線	3281	

救急・災害医療体制の充実・強化

1 事業費 228,604 (434,063 → 662,667)

【財源内訳】 【主な使途】

国庫 123,806 補助金 228,604

一般財源 104,798

2 背景・事業目的

救急・災害時において、県民が必要かつ適切な医療が受けられるよう、平時から救急・災害医療体制の充実・強化に向けた取組みを推進する。

3 事業概要

(1) 救命救急センター運営及び設備整備への支援(209,596千円)

新たに指定した救命救急センター(※)に対し、運営及び設備整備に必要な経費を支援する。

[補助対象者] 松波総合病院、中部国際医療センター

[補助率] 2/3

※救命救急センター

重症及び複数の診療科領域にわたるすべての重篤な救急患者を24時間体制で受け入れる施設

新 (2) 災害時歯科保健医療提供体制整備への支援(19,008千円)

歯科医師会に対し、災害時における歯科保健医療活動の実施に必要な資機材(※)整備にかかる経費を支援する。

[補助対象者] 歯科医師会

[補助率] 10/10

※携帯型ポータブルユニット、ポータブルX線撮影装置、ポータブル発電機、体位補助装置、オートグレーブ(滅菌装置)、浄水装置 等

(款) 4 衛生費	(項) 1 医務費	(目) (4) 医療整備対策費
(明細書事業名) ○救急医療対策費		
	救命救急センター運営費	
	救命救急センター施設整備費	

(款) 4 衛生費	(項) 1 医務費	(目) (3) 健康増進対策費
(明細書事業名) ○歯科対策費		
	歯科保健事業費	

所 属	子ども・女性部私学振興課		
係 名	私学助成係	内線	3032

新 私立高校生等への授業料支援

- 1 事業費 502,363 (0 → 502,363)
【財源内訳】 【主な使途】
国庫 502,363 補助金 500,000

2 背景・事業目的

家庭の経済状況にかかわらず、全ての意志ある高校生等が安心して教育を受けることができるよう、私立高校生等を対象に授業料の支援を行い、家庭の教育費負担の軽減を図る。

3 事業概要

私立高校生等への授業料支援 (502,363 千円)

高等学校等就学支援金制度の所得制限により授業料の支援を受けていない年収約 910 万円以上世帯の私立高校生等を対象に、授業料の一部を支援する。

[補助対象] 年収約 910 万円以上世帯の私立高校生等

[補助金額] 生徒 1 人当たり上限 11 万 8,800 円／年間

(款) 10 教育費 (項) 1 教育総務費 (目) (8) 私立学校振興費 (明細書事業名) ○私立学校振興助成費 私立高等学校等就学支援費

所 属	商工労働部産業イノベーション推進課		
係 名	イノベーション推進係	内線	3743

【新】美濃焼産地等と連携した不用陶磁器の活用に向けた研究開発

1 事業費	10,000 (0 → 10,000)		
	【財源内訳】	【主な使途】	
	一般財源 10,000	備品購入費 9,461	
		消耗品費 489	

2 背景・事業目的

資源の枯渇、廃棄物発生量の増加に伴い、持続可能な形で資源を利用する「循環経済（サーキュラーエコノミー）」への社会的潮流がある。

県では、全国に先駆けて、粉末化した不用陶磁器を原料の一部として配合する陶磁器リサイクルに関する取組みを行っており、さらなる環境負荷低減を図るためには、リサイクル製品の一層の生産性向上および製造量増加が求められている。

一方、リサイクル材料は、一般的に使用している材料と性質が異なり、それが原因で不良品が発生することがある。そのため、従来の材料と同等の使いやすさとなる製造技術の確立に向けた研究開発に取り組む。

3 事業概要

不用陶磁器の活用に向けた研究開発の推進（10,000 千円）

リサイクル材料を用いた製品の一層の生産性向上を図るため、セラミックス研究所において粒度分布測定装置※を導入し、製造時に発生する“ひび”の抑止や、従来の材料に近い加工性を有する不用陶磁器含有材料の開発を実施する。

※サンプル中にどのような大きさの微粒子がどれくらいの割合で含まれているかを測定する装置。

(款) 7 商工費 (項) 1 商工費 (目) (3) 工鉱業振興費
(明細書事業名) ○工業振興費
科学技術企画推進費

所 属	農政部農村振興課		
係 名	鳥獣害対策係	内線	4172

新 地域が一体となったニホンザル対策の取組推進

＜清流の国ぎふ森林・環境基金事業＞

- 1 事業費 15,000 (0 → 15,000)
- | | |
|------------|------------|
| 【財源内訳】 | 【主な使途】 |
| 繰入金 15,000 | 補助金 15,000 |

2 背景・事業目的

野生鳥獣による被害のない里山づくりに向け、ニホンザル対策については、優れた政策を県民等から募集し、県がその活動費を支援する「政策オリンピック」の手法を用い、実施を進めている。

多くの提案をいただいた結果を踏まえ、既存の選考枠以外の有効な対策と見込まれる活動に対し、追加で支援を実施する。

3 事業概要

ニホンザル対策の取組推進 (15,000 千円)

ニホンザルによる農作物被害に有効な防止対策を実践する団体等に対して、活動費を支援する。

補助対象者：地域協議会※、自治会、猟友会、森林組合など
 補助率等：定額（上限 1,500 千円／団体等）

※市町村、J A、狩猟者団体、集落の代表者等で構成される地域組織

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (3) 農山村振興費
 (明細書事業名) ○鳥獣害防止対策費
 鳥獣害防止対策費

所 属	農政部農地整備課		
係 名	調査計画係	内線	4238

農業生産基盤整備と災害に強い農村づくり

1 事業費	2,593,617 (7,495,000 → 10,088,617)		
	【財源内訳】	【主な使途】	
	国庫	1,134,731	工事請負費 1,908,738
	県債	890,400	委託料 313,071
	分負担金	319,638	工事負担金 212,647
	一般財源	248,848	補助金 109,300

2 背景・事業目的

生産性の高い農業を実現するため、農地の大区画化や農業用水路の整備などの生産基盤整備を推進するとともに、中山間地域の持続可能な農業の実現に向け、生産基盤及び生活環境基盤の整備を一体的に推進する。
また、農村地域の防災・減災対策を強化するため、農業用ため池の豪雨・地震対策等を推進する。

3 事業概要

(1) 県民の食を支える農業生産基盤の整備 (996,777 千円)

- ・ 担い手への農地の集積、集約化や高収益作物への転換等を促進するため、農地の大区画化や水田の乾田化を実施する。(8地区)
- ・ 農業用水の安定的な確保に向けた農業用水路の整備や補修等を実施する。(16地区)

(2) 中山間地域の生産基盤と生活環境基盤の整備 (655,649 千円)

- ・ 地域の特性に応じた生産基盤の整備や、集落内の排水施設・道路等の生活環境基盤の整備を実施する。(20地区)

(3) 災害に強い農村づくり (941,191 千円)

- ・ ため池工事特措法に基づき、防災重点農業用ため池の豪雨・地震対策等を実施する。(29地区)
- ・ 老朽化した農業用排水機場の整備、農道橋の耐震補強等を実施する。(16地区)

(款) 6 農林水産業費	(項) 4 農地費	(目) (7) 農地防災事業費	他
(明細書事業名) ○公共事業 ○単独事業			
県営ため池等整備事業費 他			

所 属	農政部農業経営課		
係 名	経営体強化育成係	内線	4088

農業用施設の災害復旧への支援

- 1 事業費 40,000 (0 → 40,000)
【財源内訳】 【主な使途】
一般財源 40,000 補助金 40,000

2 背景・事業目的

令和7年2月の山間部を中心とした大雪の影響で、主に郡上市内の農業用ハウスが倒壊する被害が発生したため、被災した農業者の営農再開を図るための復旧支援を行う。

3 事業概要

農業用ハウスの災害復旧（40,000 千円）

大雪により被害を受けた農業用ハウスの再建に要する経費を助成する。
[補助対象者：郡上市他（助成対象者：農業者）、補助率：3/10 以内]

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (13) 農村教育推進費
(明細書事業名) ○農業後継者育成対策費
新規就農・就業サポート事業費

所 属	林政部森林経営課		
係 名	スマート林業推進係	内線	4387

新 森林の集約化に向けたモデル的な取組みへの支援

- 1 事業費 6,918 (0 → 6,918)
【財源内訳】 【主な使途】
国庫 6,918 補助金 6,918

2 背景・事業目的

森林を効率的に管理するためには、森林の集約化が必要であるが、民有林における森林の所有構造は多くが小規模・分散の状態にあり、集約化が十分に進んでいない状況にある。

このため、本事業により、森林の集約化に向けた地域におけるモデル的な取組みを支援し、集約化の促進を図る。

3 事業概要

森林の集約化に向けたモデル的な取組みへの支援（6,918 千円）

地域協議会（林業事業体、市町村、都道府県、森林所有者、木材関連事業者等の地域関係者で構成される協議会）の実施するこれまでにない手法による森林の集約化のモデル的な取組み及び実証について支援する。

（補助対象者：地域協議会
補助率：定額他
対象事業：集約化推進事業及び集約化条件整備事業）

（款）6 農林水産業費（項）5 林業費（目）(3) 県産材流通対策費
（明細書事業名）○木材生産流通対策費
木材生産モデル団地支援事業費

所 属	林政部森林経営課			林政部森林保全課		
係 名	林道係	内線	4387	治山係	内線	4416

豪雨災害などに備えた林道や治山施設の防災・減災対策の推進

1 事業費 621,482 (6,959,000 → 7,580,482)

【財源内訳】

【主な使途】

国庫	178,837	工事請負費	487,110
負担金	254	委託料	68,320
県債	402,700	補助金	13,500
一般財源	39,691		

2 背景・事業目的

近年多発する豪雨災害などから県民の生命・財産を守り林業の振興を図るため、治山施設や林道を整備し、山地防災力の維持・強化を図る。

また、令和7年4月以降に明らかになった山地災害箇所及び被災した林道の復旧整備を早期に実施する。

3 事業概要

(1) 山地災害の復旧と治山施設の整備

・ 治山事業費（公共）（384,045 千円）

大垣市上石津町西山湯口地内、中津川市付知町寺の下地内 他

・ 治山事業費（単建）（210,000 千円）

揖斐川町春日六合檜原谷地内、高山市奥飛騨温泉郷福地オソブ谷地内 他

(2) 被災した林道の復旧と災害に強い林道整備の推進

・ 林道事業費（公共）（12,437 千円）

郡上市八幡町相生地内 他

・ 県単林道開設等事業費（単建）（15,000 千円）

大野郡白川村飯島地内

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (4) 林道費 (明細書事業名) ○公共事業 林道事業費 他
(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (5) 治山費 (明細書事業名) ○公共事業 治山事業費 他

所 属	県土整備部 道路建設課／道路維持課／河川課／砂防課			
係 名	改良係	安全防災係／ 維持管理係	改良係／維持係／ 開発係	企画係／ 砂防保全係
内 線	4585	4624/4622	4637/4633/4641	4653/4654

災害などに強いインフラの整備

1 事業費 12,793,069 (52,550,207 → 65,343,276)

【財源内訳】

国庫 4,379,426
 県債 6,097,700
 負担金 131,080
 一般財源 2,184,863

【主な使途】

工事請負費 6,383,044
 委託料 2,224,998
 直轄負担金 1,570,104

2 背景・事業目的

令和6年能登半島地震のような大規模地震や、気候変動により近年激甚化・頻発化する豪雨災害などに強いインフラを整備するため、「第3期岐阜県強靱化計画」に基づき、道路、河川、砂防施設の計画的整備改修等を実施する。

3 事業概要

(1) 激甚化・頻発化する自然災害への対策(11,266,457千円)

- 災害時の交通確保のための緊急輸送道路等の整備
- 浸水被害防止・軽減のための河川整備・ダム建設等
- 砂防堰堤や急傾斜地崩壊防止施設の整備等

(2) 道路、河川、砂防施設等の防災・減災対策(536,155千円)

- 道路施設の補修
- 河道内の堆積土砂撤去、樹木伐採等
- 砂防施設の修繕・更新、堆積土砂撤去等

(3) 通学路対策等の推進(990,457千円)

- 通学路の歩道整備、防護柵の整備等の推進

(款) 8 土木費	(項) 2 道路橋りょう費	(目) (3) 道路橋りょう改築費	他
(明細書事業名) ○公共事業	道路新設改良費 他		

所 属	都市建築部都市整備課		
係 名	鉄道高架推進係	内線	4741

安全で円滑な交通を確保する名鉄高架化事業の推進

1 事業費 1, 2 8 7, 7 8 7 (1, 266, 000 → 2, 553, 787)

【財源内訳】

国庫 708, 278
 県債 238, 700
 負担金 289, 750
 一般財源 51, 059

【主な使途】

負担金 1, 128, 787
 補償及び賠償金 100, 000
 公有財産購入費 59, 000

2 背景・事業目的

名鉄名古屋本線の名鉄岐阜駅と岐南駅間にある交差道路では、踏切の遮断時間が長く、慢性的な交通渋滞が生じており、踏切の除却による円滑な交通の確保や鉄道で分断された地域の一体的整備が必要となっている。

このため、名鉄岐阜駅と岐南駅間の約2.8kmについて、名鉄名古屋本線を高架化し、安全で円滑な交通を確保する。

3 事業概要

鉄道高架事業費（1, 287, 787 千円）

用地取得を実施する。

名鉄名古屋本線高架完成イメージ図



(款) 8 土木費	(項) 5 都市計画費	(目) (3) 鉄道高架事業費
(明細書事業名) ○公共事業		○単独事業
	鉄道高架事業費	鉄道高架事業費

所 属	都市建築部都市整備課		
係 名	街路係	内線	4741

都市の骨格を形成する街路事業の推進

1 事業費	681,625 (1,030,343→1,711,968)			
	【財源内訳】		【主な使途】	
	国庫	216,850	工事請負費	402,410
	県債	156,100	委託料	279,215
	負担金	45,959		
	一般財源	262,716		

2 背景・事業目的

都市部の道路渋滞対策や少子高齢化に対応した歩行空間の確保等、安全で安心な道路空間の整備が課題となっている。

このため、渋滞が発生している幹線道路等の整備、通学路等における歩行者・自転車通行空間の確保等により、安全・安心で賑わいあふれるまちづくりを推進する。

3 事業概要

街路事業費（681,625 千円）

○主な整備路線

※（都）…都市計画道路

都市圏の交通円滑化を図る幹線道路

（都）犬山東町線バイパス（各務原市）

（都）岐阜鵜沼線（各務原市）

（都）^{しんしょへいじま}新所平島線（岐南町）

（都）^{はなさとほのぶ}花里本母線（高山市）

（款）8 土木費	（項）5 都市計画費	（目）(2) 街路事業費
（明細書事業名）○公共事業	○単独事業	
	街路事業費	街路事業費 他

所 属	都市建築部都市公園・交通局公共交通課		
係 名	交通事業係	内線	4935

地方鉄道事業者に対する特別高圧電力高騰分の支援

- 1 事業費 6,246 (0 → 6,246)
【財源内訳】 【主な使途】
国庫 6,246 交付金 6,246

2 背景・事業目的

地域公共交通の経営環境は、燃料価格や物価の高騰の影響を受け、極めて厳しい状況にある。

このため、地域公共交通事業者に対する支援を行い、県民生活や経済活動に不可欠な交通手段の維持確保を図る。

3 事業概要

地域公共交通等燃料価格高騰対策支援金（6,246 千円）

特別高圧電力契約をしている地方鉄道事業者に対し、電力料金の高騰分の一部を支援する。

【対象期間】 令和7年7月～9月

【支援額】 6,246 千円

※電気 4.175 円/kWh により積算

(款) 2 総務費 (項) 2 企画開発費 (目) (11) 交通対策費
(明細書事業名) ○総合交通対策推進費
地域交通対策費

所 属	教育委員会教育財務課		
係 名	管理経理係	内 線	8563

公立高校生への授業料等の支援

- 1 事業費 868,013 (386,786 → 1,254,799)
- | | |
|-------------|-------------|
| 【財源内訳】 | 【主な使途】 |
| 国庫 854,559 | 扶助費 863,181 |
| 一般財源 13,454 | |

2 背景・事業目的

家庭の経済状況にかかわらず、全ての意志ある高校生等が安心して教育を受けることができるよう、公立高校生を対象に授業料等の支援を行い、家庭の教育費負担の軽減を図る。

3 事業概要

新 (1) 高校生等臨時支援金の支給 (847,832 千円)

高等学校等就学支援金制度で所得制限を受けている年収約 910 万円以上の世帯の公立高校生を対象に、授業料相当の教育費を支援する。

〔支給対象〕 年収約 910 万円以上世帯の公立高校の生徒

〔支給金額〕 生徒 1 人あたり上限 118,800 円／年

(2) 高校生等奨学給付金の拡充 (20,181 千円)

非課税世帯等の負担軽減のため、教材費等の授業料以外の教育費に充てる給付金について、支援額を増額する。

〔支給金額〕 非課税世帯（全日制等）第 1 子 年額 143,700 円／人

※当初予算額 131,500 円から引上げ

(款) 10 教育費	(項) 1 教育総務費	(目) (6) 進学奨励費
(明細書事業名) ○進学奨励対策費 就学支援事業費		